

令和5年度(令和4年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

教育部学校教育課

教育部長 森田 知幸

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
30-1	小学校校舎外壁改修及び屋根防水事業 中学校校舎外壁改修及び屋根防水事業	B	学校と緊密に調整し、授業に大きな影響を与えることなく計画どおり事業を完了することができた。	終了	
30-2	亀崎小学校改築等事業	B	敷地測量、地質調査、基本設計及び既存建物のアスベスト・PCB調査等を計画どおり完了することができた。また、ワークショップを通じて、児童や地域住民等と新しい小学校の構想を共有することができた。	現状維持	令和7年度(令和8年1月)の新校舎等の供用開始に向けて、令和5年度の実施設計及び仮校舎建設等、令和6年度からの新校舎建設及び北棟改修工事等を着実に進める。
30-3	乙川中学校改築等事業	B	校舎及び武道場の建築を完了させ、予定どおり供用開始することができた。	現状維持	令和5年度に旧校舎等の解体工事及びグラウンド整備等を実施する。
30-4	ICT教育推進事業	C	専門家・有識者による教育DX報告会の開催回数は1回であったが、半田市におけるICT教育の現状を整理・分析するとともに、今後の方向性等について協議・検討することができた。	改善推進	先進事例等に係る調査・研究を進め、ICT端末の安全・安心な活用の促進、学校のデジタル化・クラウド化の推進、先端技術の効果的な利活用について協議・検討し、半田市における教育DXのさらなる推進を図る。
30-5	小学校情報機器整備事業 中学校情報機器整備事業	B	国のGIGAスクール構想に基づき、小中学校における情報機器や通信ネットワーク環境の整備・運用、学習支援ソフトの配備等を適切に進めることができた。また、学校現場の困りごとを聞き、タブレット端末等のさらなる有効活用等について話し合う場として、令和4年度に未来創造協議会等を設置したことにより、より充実した学習環境を構築することができた。	改善推進	引き続きICT教育に係る環境整備を進めるとともに、児童生徒のタブレット端末のさらなる利用促進を図る。
30-6	コミュニティ・スクール推進事業	B	コロナにより活動が制限される中、学校と地域が連携・協働し、米作り体験授業(田植え、稲刈り等)や交通教室、家庭科の裁縫指導、ホタルの放流など、特色ある学校づくりを進めることができた。 地域によっては、推進委員の高齢化や協力者の人員不足を課題に掲げているため、人員確保対策を講じる必要がある。	改善推進	地域に根差した特色ある学校づくりを進めるため、学校と地域の連携・協働体制のさらなる充実を図る。協力者の人員不足等については、保護者等に対し協力の呼び掛けなどを行っていく。
30-7	日本語初期指導事業	B	対象となる児童生徒の日本語能力に応じて、「話す・聞く・読む・書く」の4技能をバランスよく指導したことにより、学校生活を送るうえで必要となる基礎的な日本語能力を身に付けさせることができた。また、定員に上限があったことや指導実施校までの保護者送迎が困難であったこと等により、対面指導を受けることができなかった児童生徒に対しては、オンラインによる遠隔指導を行った。	改善推進	より多くの児童生徒が日本語初期指導を受けられるよう取り組み、当該児童生徒の学校生活への早期適応支援に努める。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
30-8	いじめ・不登校対策事業	B	教育相談員を増員するとともに、支援関係機関との連携・協力を緊密に行ったこと等により、支援を必要とする児童生徒の心の安定や課題の解決に資することができた。	拡充 推進	相談支援体制のさらなる充実に取り組み、支援を必要とする児童生徒の早期発見・早期対応に努める。
30-9	学校生活支援事業	B	学校生活支援員や特別支援学級補助員を適切に配置するとともに、学校長OB等の特別支援教育相談員による巡回指導等を行ったことにより、集団生活になじめない児童生徒等の安定した学校生活に資することができた。	改善 推進	多様な児童生徒のニーズに応えることができるよう学校生活支援・指導の充実に取り組む。
30-10	切れ目のない支援体制整備充実事業	B	医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍する学校に看護師や介助員を配置又は派遣したことにより、学校への付き添いが必要であった保護者の負担を軽減するとともに、当該児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう支援することができた。今後は、医療的ケア児だけでなく、肢体不自由や性的マイノリティの児童生徒等に対する学校環境整備を図る必要がある。	改善 推進	今後も、必要に応じて、医療的ケアを必要とする児童生徒や肢体不自由、性的マイノリティの児童生徒等に対する支援充実を図る。
11	学校給食センター管理運営事業	B	委託業者への指導を徹底し、給食センター内での異物発見に尽力してもらっているが、大量の食材を限られた時間・人数で確認し、異物を完全に除去することは困難を極め、異物混入事故件数については横ばいの傾向である。引き続き、委託業者への指導を強化していくとともに、適切な施設・設備の維持管理に努める。	改善 推進	今後も学校給食衛生管理基準に基づく適正な衛生管理及び、施設・設備の適切な管理をすることで、食中毒等の事故発生を防止する。また、委託業者とも引き続き綿密な打合わせを行い、異物混入防止のための対策を講じていく。
12	学校給食食材購入事業	B	学校における学級活動や家庭科授業など、様々な授業において食に関する指導を行うことで、児童生徒への食育推進を行うことができた。食材調達の際、産地を指定して半田市産の豚肉を使用したり、地元食材を食べる特別な給食週間を設定するなど、積極的に地産地消の推進を図ることができた。しかしながら、地元食材を使用することは、安定的な量の確保が難しいことや、費用がかかるなど依然として課題が多い。	改善 推進	受益者（保護者）負担と食材費のバランスを適正に保ちながら、できる限り地元食材を使用し、引き続き安心安全で児童生徒の健全な成長や健康の保持・推進できる給食の提供に取り組む。
13	新学校給食センター建設事業	B	昨年度に引き続き実施設計を実施し、工事の入札で必要とされる工事の概算費用、建物等の図面を作成した。また、今年度の建設工事については、建設工事で支障となる樹木の伐採等を行い、敷地を5mまで高上げする敷地造成工事を実施した。	拡充 推進	新学校給食センター建設工事に向け、実施設計を実施することで、建築工事、電気設備、機械設備など建設工事が発注できるように入札の準備を行う。令和6年9月の供用開始ができるよう、進捗を図っていく。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
課等長	1次評価（令和4年度の総括評価）				
	令和4年度の目標は概ね達成することができた。				
B	<p>亀崎小学校改築等事業については、児童や地域住民等とのワークショップを通じて、新しい小学校の構想を具体化することができた。小学校・中学校機器整備事業については、未来創造会議等を設置し、学習環境のさらなる充実化を進めた。いじめ・不登校対策については、教育相談員の増員や支援関係機関との連携・協力を緊密に行い、支援体制の充実化を図った。切れ目のない支援体制整備充実事業については、医療的ケア児だけでなく、今後は肢体不自由や性的マイノリティの児童生徒等に対する環境整備を進めていく必要がある。</p> <p>施設・設備の衛生管理等を適切に行うことで、集団食中毒等の重大な事故を起こすことなく給食を提供することができた。また、食材の選定にあたり、産地を指定する等地元産食材を積極的に取り入れたことで、地産地消率を向上させることができた。併せて食育指導回数においても目標を達成することができ、児童生徒の地元への愛着や食への興味関心の醸成に寄与することができた。新学校給食センター建設事業においては、令和4年度に予定していた事業について滞りなく完了した。物価高騰により食材料費が増額となる中で、必要な栄養価と品質を確保するための工夫と並行し、給食費の保護者負担額の引き上げの是非やその金額について検討を進めていくことが喫緊の課題である。</p>				
部等長	2次評価（令和4年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
	乙川中学校の建設については、建築資材の高騰や工期の遅れが懸念されたが、予定通りに完了させることができた。				
B	<p>亀崎小学校の改築を始めとする小中学校施設の老朽化対応については、積極的に実施に向けて準備することができた。今後は、学校との連携の強化を図り、よりよい整備ができるよう計画的に進めること。</p> <p>また、情報機器整備事業については、整備されたICT機器を有効に活用し、コロナ禍でも場所や時間に制限されない教育活動が実現され、学びの保障につながった。引き続き研修やサポート体制を強化し、教員のICT活用スキルを向上させ、教育活動の幅を広げていくこと。</p> <p>学校給食については、意識的に地元食材を取り入れることで、地産地消率を目標値に近づけることができた。異物混入事故件数は横ばいであり、引き続き防止対策や指導を実施すること。また、物価が高騰する中で学校給食の質を維持する方策を早期に打ち出すこと。</p>				